



第1部 総論

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の背景

超高齢・人口減少社会

わが国は、他国に例を見ない速さで高齢化が進行しており、平成26年4月1日現在の総人口は1億2,714万人（前年比22万人減）、高齢者（65歳以上）の人数は3,249万人（前年比109万人増）、高齢化率25.6%と、超高齢・人口減少社会に突入しています。

本市の人口は、同日現在149,912人（前年比165人減）、高齢者数は35,641人（前年比1,860人増）、高齢化率23.77%（前年22.51%）と、本市も超高齢・人口減少社会に突入しました。また、核家族化の進行により、高齢者世帯や一人暮らし高齢者が増えています。

国立社会保障・人口問題研究所の入間市の将来人口推計では、平成37年の人口は143,217人、うち高齢者数は43,518人、高齢化率30.4%となっています。特に介護認定率が高くなる75歳以上の後期高齢者数は、平成26年4月1日現在14,490人、人口の9.7%ですが、平成37年には、25,322人、17.7%に達するとの推計となっています。

認知症高齢者の増加

認知症高齢者数（認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数〔平成24年8月厚労省発表〕）は、平成22年が280万人、平成24年の推計は305万人となっています。本市では、平成26年10月現在で2,834人です。

課題

このような超高齢社会において、多くの高齢者がいきいきと充実した生活を送ることができるよう健康寿命を延ばすことが重要な課題です。また、介護が必要になっても「できる限り住み慣れた地域で、最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送りながら老いていきたい」と多くの人々は願っており、それを実現するために地域包括ケアシステムの構築が必要となっています。

持続可能な社会保障制度を確立するため、介護保険制度が改正されましたが、いわゆる団塊の世代が75歳に達する平成37年までの中長期的な視点も含めた施策に取り組むことが必要です。

2 計画策定の基本的な考え方

計画策定の基本的考え方としては、10年後の平成37年を見据えたうえで、次の基本目標を実現するために計画期間に進めるべき施策を重点的に定めます。

超高齢社会において高齢者を取り巻く様々な課題に的確に対応するとともに、団塊の世代がすべて後期高齢者となる平成37年を見据え、地域包括ケアシステムの構築を図っていきます。それらを踏まえ、次の内容を基本目標に掲げます。

基本目標1 健康でいきいきと暮らす高齢者が多いまちをつくる

身体機能や認知機能を維持・向上させ、いつまでも健康でいきいきと生活する高齢者を増やし、活気に満ちたまちづくりを進めるための各種事業に積極的に取り組みます。

元気な高齢者の社会参加の促進と支援に取り組みます。

基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めます。

要支援認定者には、生活機能の向上に積極的に取り組める環境づくりを進めます。

基本目標3 市民が市民を支えるまちをつくる

生活支援を必要とする高齢者に対し、元気な高齢者が地域住民による相互扶助の精神で、市や社会福祉協議会、介護サービス事業者等と連携し支えるコミュニティづくりに取り組みます。

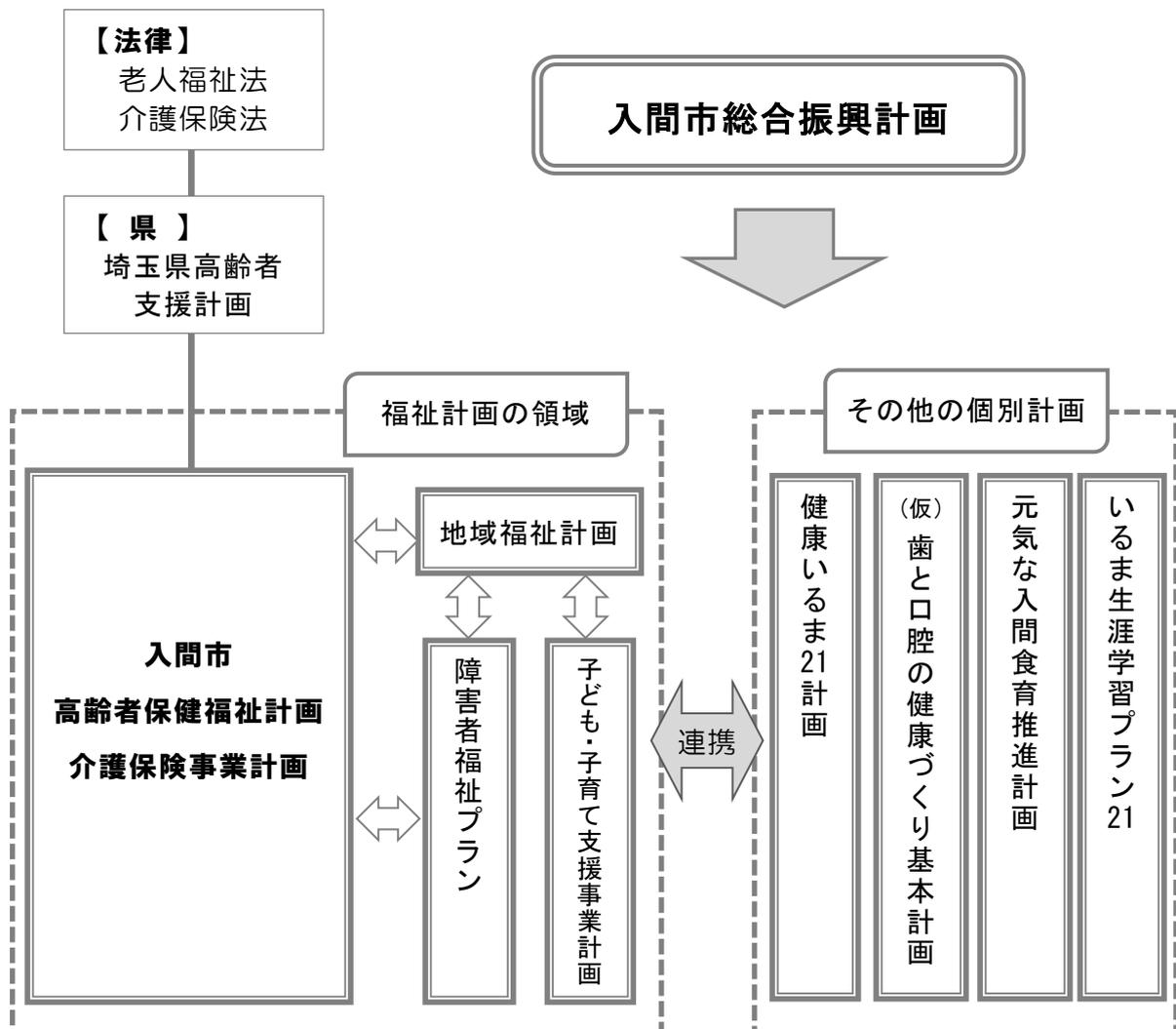
3 計画の位置付け及び他の計画との関係

(1) 法的位置づけ

本計画は、老人福祉法に基づく「老人福祉計画」及び介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体として策定したものです。また、健康分野に関する高齢者保健施策も内包する計画として位置づけます。

計画名	計画の目的	根拠法令
老人福祉計画	介護保険以外のサービスや生きがいづくりなど、高齢者の地域における福祉の向上をめざす計画	老人福祉法 第 20 条の 8
介護保険事業計画	介護保険給付サービスの見込量とその確保策、制度の円滑な実施に向けた取組内容を定める計画	介護保険法 第 117 条

(2) 他の計画との関連



4 介護保険制度の変遷

平成12年度 介護保険制度創設

平成18年度 予防重視型システムへの転換

- 日常生活圏域の設定
- 地域支援事業の創設
- 地域包括支援センターの設置
- 地域密着型サービスの創設
 - ・小規模多機能型居宅介護
 - ・認知症対応型共同生活介護
 - ・認知症対応型通所介護
 - ・夜間対応型訪問介護
 - ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（定員29人以下の特別養護老人ホーム）
 - ・地域密着型特定施設入所者生活介護（定員29人以下の介護専用型有料老人ホーム）

平成24年度 地域包括ケアシステムの実現

- 地域密着型サービスの追加
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - ・複合型サービス
- 介護予防・日常生活支援総合事業の創設

■平成27年度の主な改正点■

- ①地域支援事業の充実
 - ・在宅医療・介護連携の推進
 - ・認知症施策の推進
 - ・地域ケア会議の充実
 - ・生活支援・介護予防の充実

→予防給付のうち訪問介護、通所介護は地域支援事業へ移行（平成29年4月まで）
→生活支援サービスの充実・強化及び認知症施策の推進（平成30年4月まで）
- ②特別養護老人ホームの機能重点化（入所条件 要介護1→要介護3以上へ）
- ③低所得者の保険料軽減の強化
- ④一定以上の所得のある利用者の自己負担の引き上げ
（一律1割→合計所得金額160万円以上の利用者は2割負担に）
- ⑤補足給付の支給に資産等を勘案

5 計画期間

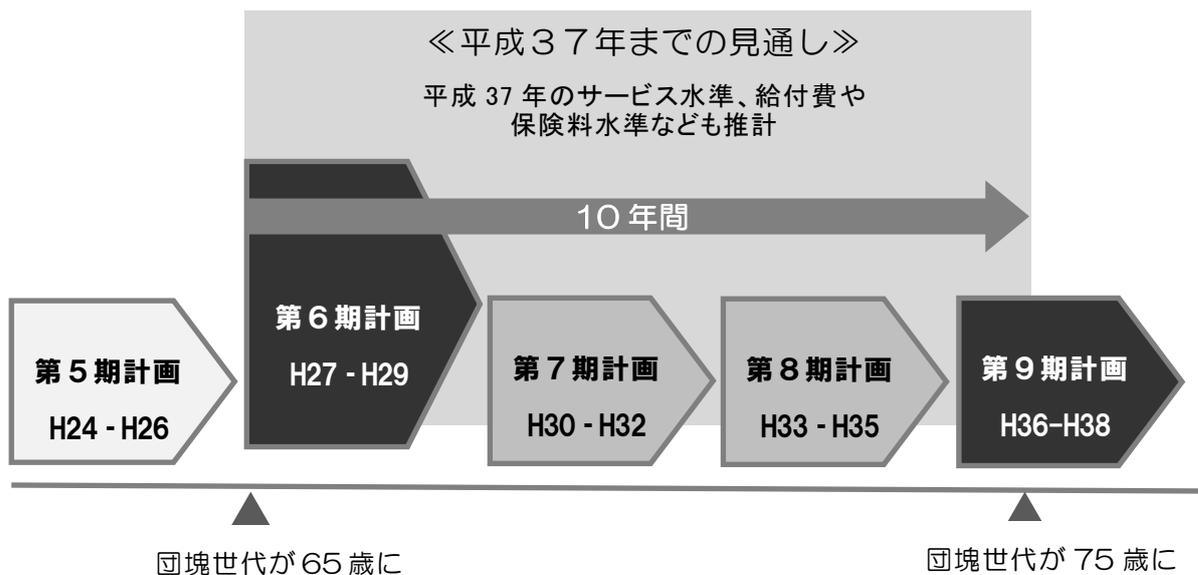
本計画期間は、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間とします。

第 6 期計画以後の計画は、平成 37 年に向け、第 5 期で開始した地域包括ケア実現のための方向性を承継しつつ、在宅医療・介護連携等の取組を本格化していきます。

また、平成 37 年までの中長期的なサービス・給付・保険料の水準を推計し、中長期的な視野に立った施策の展開を図ります。

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
計 画	第 2 次 第 1 期																	
						第 3 次 第 2 期			第 4 次 第 3 期		第 5 次 第 4 期		第 6 次 第 5 期					
																	第 6 期 (第 7 次)	
保険料	2,760円		2,998円			3,561円			3,561円		4,224円			4,848円				

*「第〇次」は、高齢者保健福祉計画、「第〇期」は介護保険事業計画を表しています。



6 計画策定までの流れと実現のための体制の整備

(1) 市民意見等の反映

入間市高齢者福祉審議会において内容の検討を行うとともに、介護認定を受けていない者と介護認定者に対するアンケート調査の実施や市民説明会の開催により、市民意見の聴取とその反映に努めながら策定作業を進めてきました。

ア アンケート調査の実施

本計画策定にかかる基礎調査として、平成26年1月に日常生活圏域ニーズ調査として要介護認定者及び高齢者一般調査を実施しました。（調査の概要は12～17ページを参照）

イ 入間市高齢者福祉審議会

保健、医療及び福祉の関係者など知識経験者に市民公募委員を加えた15人で構成する「入間市高齢者福祉審議会」を設置し、介護保険の実施状況や高齢者福祉施策全般の点検を行うとともに、見直しを行いました。

ウ 市民意見の反映

(ア) 市民説明会の開催

平成26年11月10日から6日間にわたり、市内公民館等において10回の「高齢者保健福祉計画の策定に向けた市民説明会」を開催し、介護保険制度の改正の概要や高齢者を取り巻く環境、今後の方向性等について説明し、意見聴取を行いました。

(イ) 市民意見（パブリック・コメント）の聴取

平成26年12月22日から平成27年1月21日の間、計画の「素案」を市公式ホームページなどに掲示し、高齢者保健福祉計画の概要と計画策定の基本的方向性を示して広く市民からの意見を聴取し、計画に反映しました。

(2) 計画の実現に向けた関係部局等との連携

本計画を実現させるためには、関係部局、関係機関との連携が不可欠です。特に地域包括ケアシステムの構築には、医療と介護の連携、認知症対策、ボランティアの活用など、庁内をあげての取組が必要です。市役所関係部局及び社会福祉協議会などと必要によりプロジェクトチームを編成します。

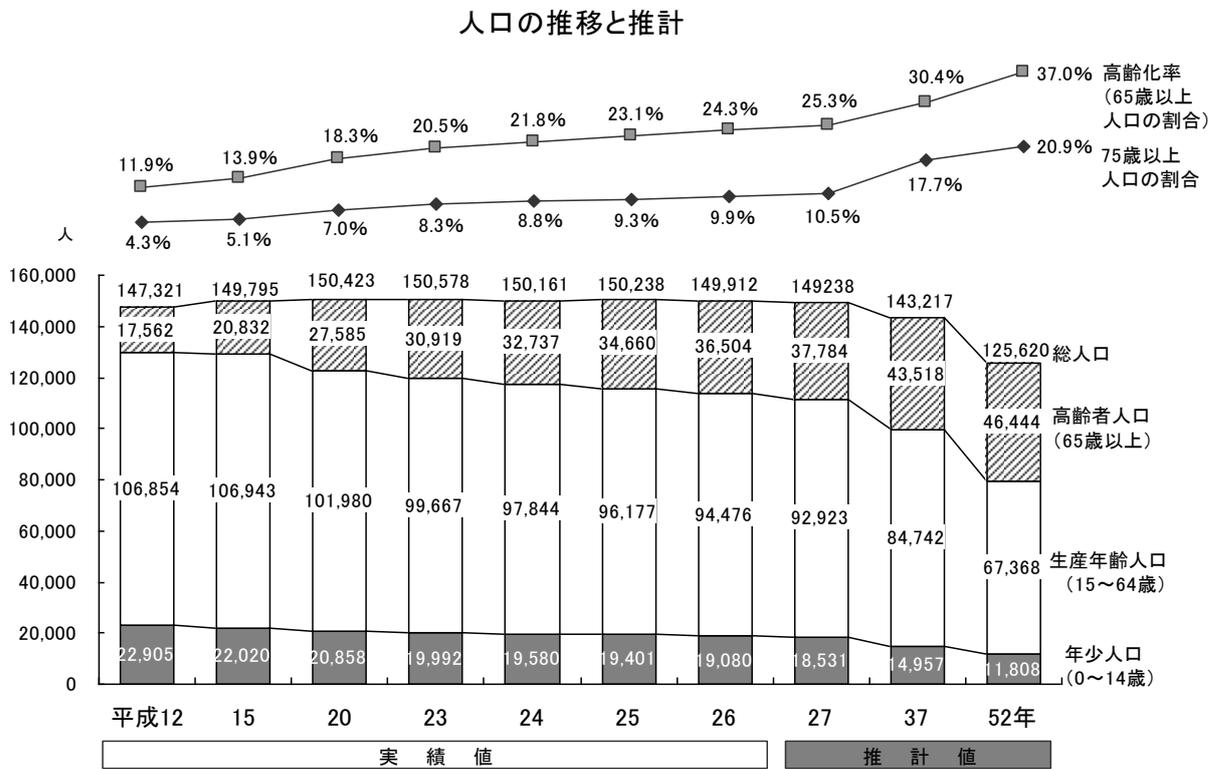
第2章 現状と今後の見通し

1 高齢者（被保険者）等の現状と見込み

(1) 人口と被保険者数

本市の介護保険制度開始時点（平成12年度）の高齢化率は11.9%でしたが、平成24年度には21%を超え、本市も超高齢社会となりました。平成26年度には高齢化率は24%を超え、75歳以上人口の割合は、9.7%となっています。

将来人口推計では、年少人口、生産年齢人口の減少、高齢者の増加が顕著になっています。



単位：人、%

年度	年少人口 (0~14歳)		生産年齢人口 (15~64歳)		高齢者人口 (65歳以上)		後期高齢者人口 (75歳以上)		合計
平成12	22,905	15.5	106,854	72.5	17,562	11.9	6,361	4.3	147,321
15	22,020	14.7	106,943	71.4	20,832	13.9	7,688	5.1	149,795
20	20,858	13.9	101,980	67.8	27,585	18.3	10,462	7.0	150,423
23	19,992	13.3	99,667	66.2	30,919	20.5	12,429	8.3	150,578
24	19,580	13.0	97,844	65.2	32,737	21.8	13,203	8.8	150,161
25	19,401	12.9	96,177	64.0	34,660	23.1	14,027	9.3	150,238
26	19,080	12.7	94,476	63.0	36,504	24.3	14,841	9.9	150,060
27	18,531	12.4	92,923	62.3	37,784	25.3	15,597	10.5	149,238
37	14,957	10.4	84,742	59.2	43,518	30.4	25,322	17.7	143,217
52年	11,808	9.4	67,368	53.6	46,444	37.0	26,307	20.9	125,620

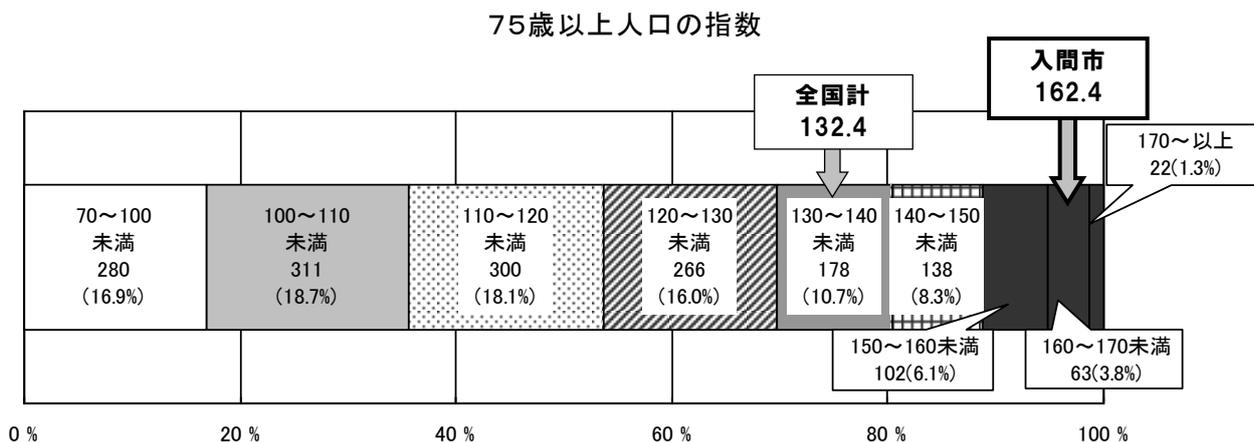
※10月1日現在の数値

※推計値は、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計の数値

(2) 75歳以上人口の増加

75歳以上人口の平成27年から平成37年の間の伸びは、平成27年を100としたときの平成37年の全国計で132.4となっていますが、入間市は平成37年、162.4であり、全国を上回る伸びが予想されています。

表の数字はその範囲に該当する市町村の数です。

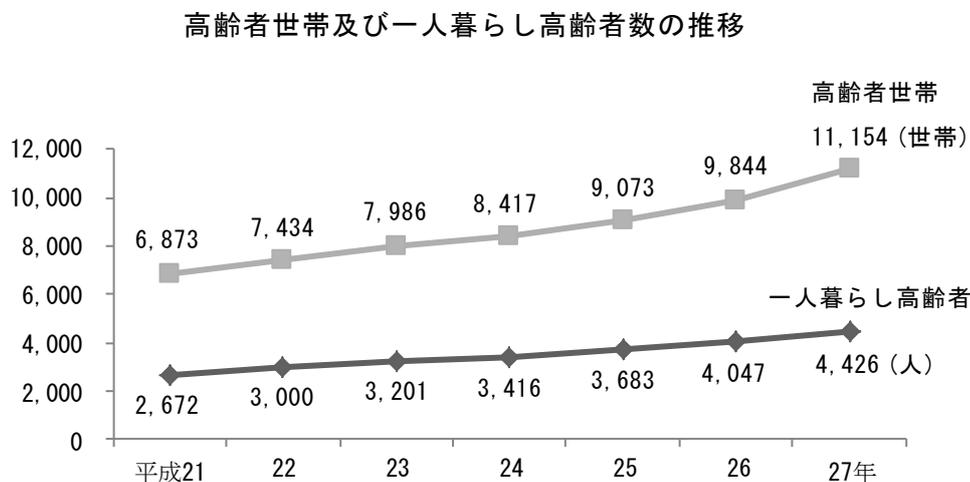


※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計より作成)

(3) 高齢者世帯の推移

本市では、平成13年から入間市民生委員・児童委員協議会の協力により、在宅の高齢者を対象とした高齢者実態調査を実施しています。

調査の結果では、高齢者のみで構成される世帯(以下、「高齢者世帯」という。)は年々増加しており、平成27年11,154世帯となっています。また、一人暮らし高齢者も平成26年4,426人と増加しています。



(資料) 高齢者実態調査

(4) 要支援・要介護認定者数

要支援・要介護認定の実績は、第5次高齢者保健福祉計画の推計値と比較すると、軽度者が大幅に増え、重度者が下回る結果となっています。

介護認定者数の推移及び推計値（各年10月1日 推計及び実績人数）

介護度	H20	H21	H22	H23	H24		H25		H26	
	実績	実績	実績	実績	推計	実績	推計	実績	推計	実績
要支援1	484	590	753	749	779	815	804	927	838	996
要支援2	531	623	621	627	671	695	697	785	731	834
要介護1	891	871	895	991	1,074	938	1,167	1,062	1,255	1,148
要介護2	519	513	538	588	621	700	659	729	704	801
要介護3	425	468	482	502	570	605	616	590	666	653
要介護4	452	471	489	484	535	497	573	504	609	537
要介護5	365	397	436	454	488	440	520	483	560	481
合計	3,667	3,933	4,214	4,395	4,738	4,690	5,036	5,080	5,363	5,450

(5) 認知症高齢者数

認知症高齢者は増加の一途をたどっており、国の試算では平成37年には470万人、12.8%に達するとの推計となっています。

入間市では、平成26年10月1日現在、2,834人、7.8%となっています。

入間市の認知症と思われる人数(平成26年10月1日現在)

高齢者数	介護認定者数	認知症と思われる人数 (※)	高齢者数に対する割合
36,504人	5,553人	2,834人 (うち若年性認知症89人)	7.8%

※ 主治医意見書の認知症高齢者の日常自立度の判定が基準Ⅱ以上の方の人数

全国の認知症と思われる(日常生活自立度Ⅱ以上)高齢者数の推移と推計

平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
280万人	345万人	410万人	470万人
9.5%	10.2%	11.3%	12.8%

2 保険給付の実績把握と分析

(1) 日常生活圏域ニーズ調査結果の要点から見た入間市の高齢者像

本計画の策定にあたり、高齢者の保健福祉の実態及び要介護高齢者等の介護サービスの必要性、利用状況と評価等の把握、さらには計画策定に係る基礎資料とすることを目的として、平成26年1月にアンケート調査を実施しました。

これらの調査結果を総合的に見てみると、次のような「元気な入間の高齢者像」が浮かびあがってきます。一方で、介護認定者の心の健康や暮らし、介護者の高齢化など課題も見えてきました。

●いきいきと健康な生活

健康状態について、ご自分が「健康である」との回答は約8割を占め、健康の記事等への関心があるとの回答は9割近くにのびります。また、8割以上の方が趣味や生きがいがあり、年数回以上「趣味」や「町内会」「スポーツ」などの活動に3割以上の方が参加しています。健康への意識が高く、いきいきと元気な生活を送っている方が多いことがわかります。

●ボランティアなど社会貢献活動への参加は少なめ

外出の頻度については、買い物・散歩ともに週4～5日以上していると回答した方が半数近くを占め、移動手段は、徒歩が6割半ば、自ら車を運転する方が約半数と、主体的に行動する方が多くなっています。また、3割以上の方は趣味やスポーツなど活動的な面がうかがえる一方、ボランティアをはじめとする社会貢献活動への参加はやや少ないようです。

●介護予防への関心はやや低め

介護を受けないために介護予防を始めたいと思うかどうかについては、6割近くの人は「考えていない」としており、その理由として「今は介護について考えていない」と回答する人が多くなっています。ご自分が「健康である」という意識から、介護に関する関心はやや低いようです。

●介護が必要になっても住み慣れた地域での生活を希望

一方、介護が必要になった場合には、「自宅で介護サービスを受けながら生活したい」「自宅で家族の介護を受けながら生活したい」との在宅介護の希望が5割を超え、可能な限り住み慣れた家・地域で暮らし続けたいという方が多くなっています。

●介護認定者は家族介護が中心

介護認定を受けている方の介護が必要になった主な原因は「脳卒中」「認知症」「骨折・転倒」です。介護をする人は、「配偶者」「娘」「息子」など家族が多く、その半数以上が高齢者です。

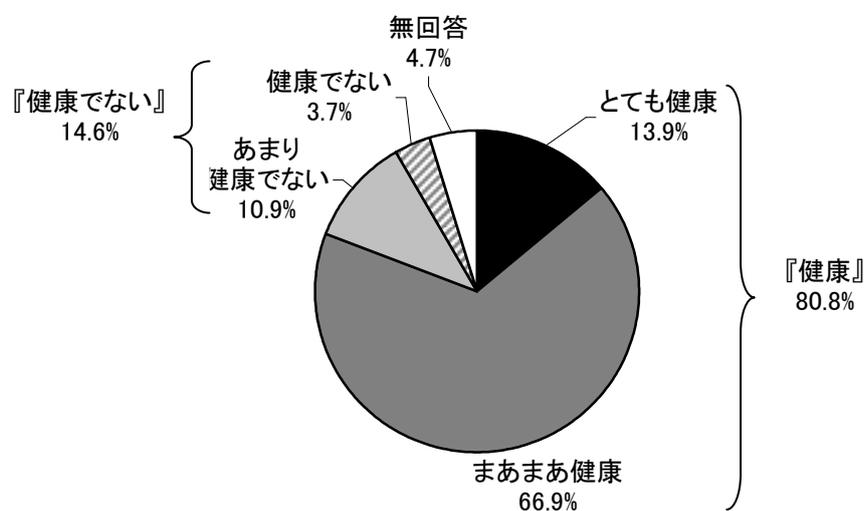
(2) アンケート結果の概要

調査の種類	調査対象者	調査方法	対象者数	回収数 (回収率)
高齢者一般 日常生活圏域ニーズ調査 (要介護認定なし高齢者)	65歳以上で介護保険の要 支援・要介護の認定を受け ていない方	郵送配布 ・郵送回収	1,000人	682人 (68.2%)
要支援・要介護認定者 日常生活圏域ニーズ調査 (要介護認定高齢者)	65歳以上で要支援1、2ま たは要介護1、2の認定を 受けている方		1,000人	612人 (61.2%)

① 健康状態 ～8割以上の方が『健康』

自身が健康だと思うかについては、66.9%の回答者が「まあまあ健康」と答え、最も多い回答となっています。次いで多い「とても健康」13.9%と合わせると、8割を超える人が『健康』としています。

普段、ご自分で健康だと思いますか？

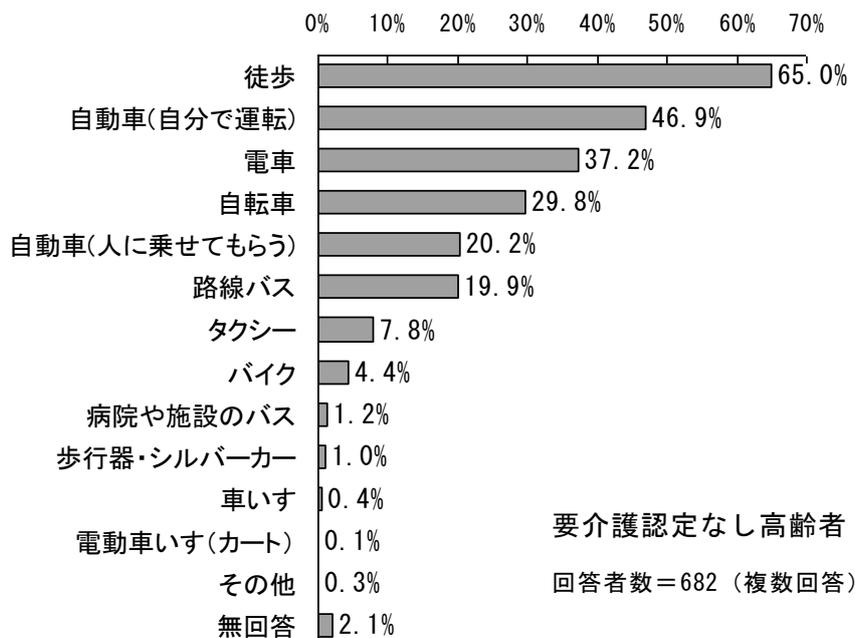


要介護認定なし高齢者 回答者数=682

② 外出 ～「徒歩」「自動車（自分で運転）」が多い

外出の際の移動手段については、「徒歩」（65.0%）が特に多く、「自動車（自分で運転）」（46.9%）、「電車」（37.2%）、「自転車」（29.8%）など自立的に動く事ができるものが多くあげられています。

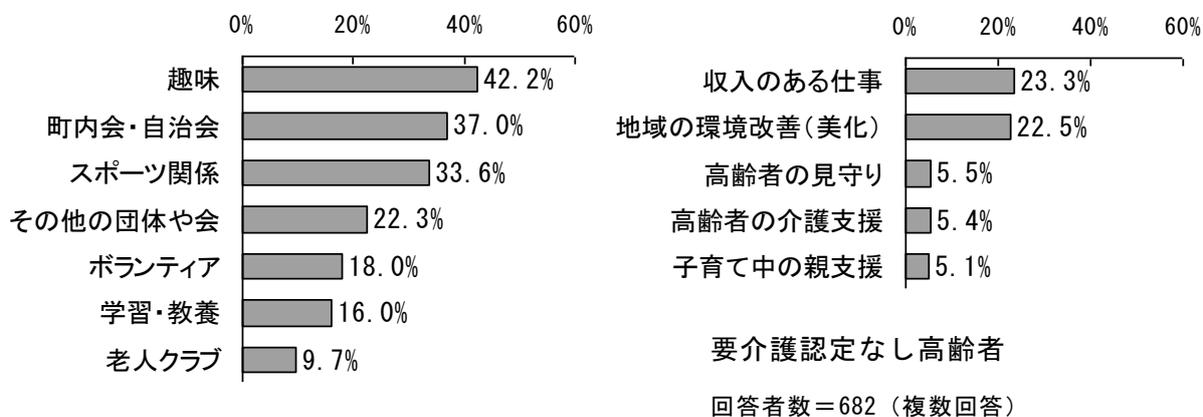
外出する際の移動手段は何ですか？



③ 地域活動への参加 ～ボランティア、社会貢献活動への参加はやや少なめ

年に数回以上参加している地域活動については、「趣味」や「スポーツ」、「町内会等」では3割を超えていますが、「ボランティア」をはじめ「高齢者の見守り」「介護支援」等の社会貢献活動については、やや少なくなっています。

年に数回以上参加している地域・社会貢献活動はありますか？

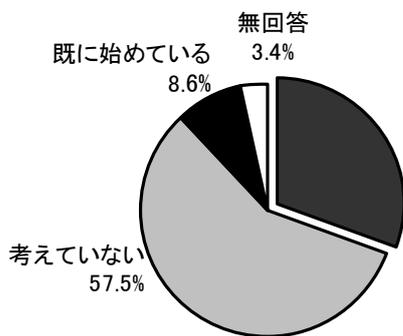


④ 介護予防について ～6割近くは介護予防に消極的

介護予防については、「考えていない」が6割近くを占め、その理由としては「今は介護について考えていない」が多くなっています。

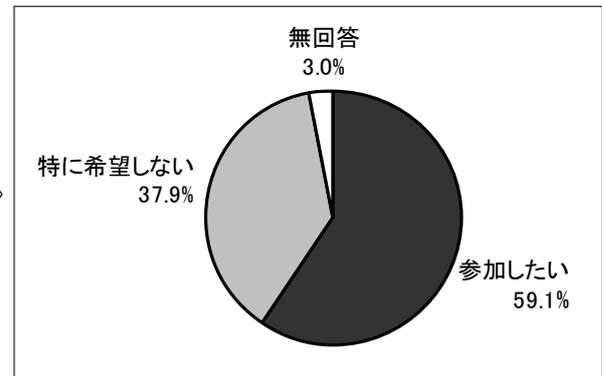
一方で、また、「始めたい」とした方のなかで、市などが行う介護予防教室に「参加したい」との回答は約6割となっています。

介護を受けないために
介護予防を始めたいと思いますか？



市が行う介護予防教室等に
参加したいと思いますか？

回答者数=198

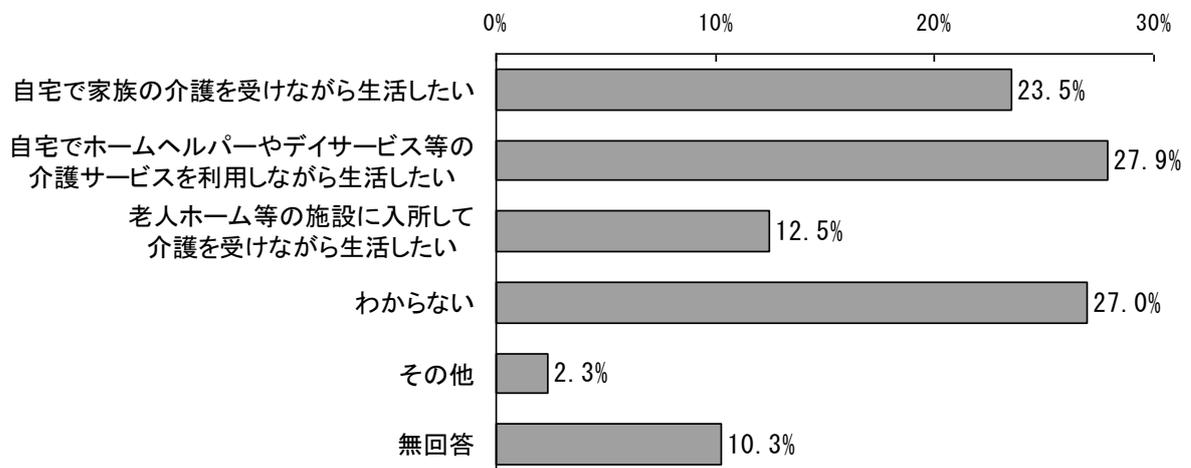


要介護認定なし高齢者 回答者数=650

⑤ 介護が必要になったら ～「自宅」希望が5割超え

介護が必要になった時に望む生活としては、「自宅でホームヘルパーやデイサービス等の介護サービス利用」(27.9%)、「自宅で家族の介護」(23.5%)と、『自宅』を望む人が5割を超えています。「老人ホーム等の施設に入所」(12.5%)の『施設』希望は1割程度にとどまっています。

介護が必要になった場合、
あなたはどのような生活を望みますか？



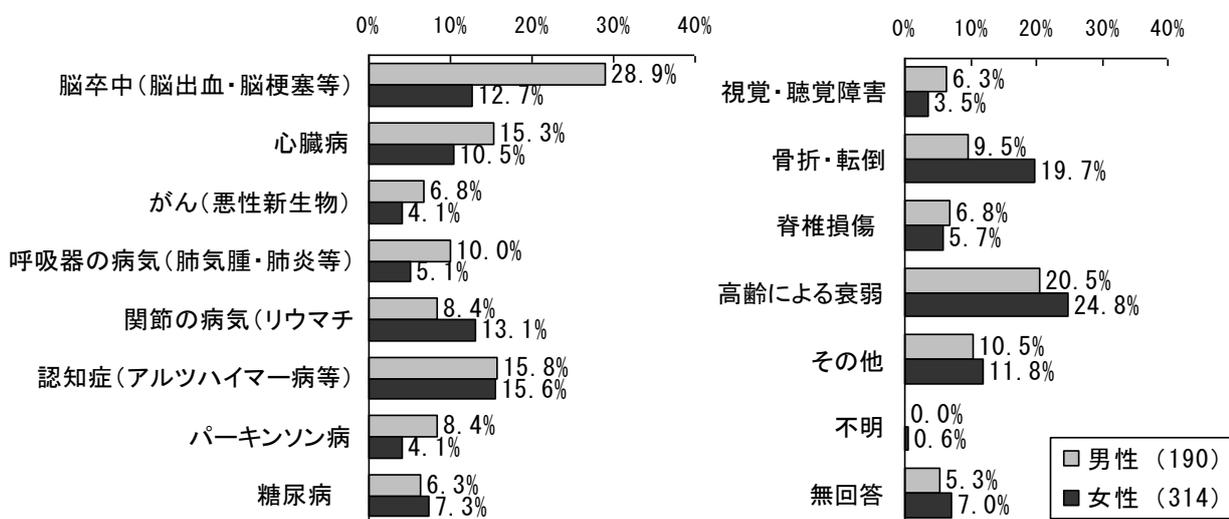
要介護認定なし高齢者 回答者数=682

⑥ 介護が必要になった原因 ～男性に「脳卒中」、

女性に「高齢による衰弱」「転倒・骨折」が多い

要介護認定者に、介護が必要になった直接の原因をたずねたところ、男性は「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」（男性28.9%、女性12.7%）が3割近くと特に多く、女性は「高齢による衰弱」（男性20.5%、女性24.8%）、「骨折・転倒」（男性9.5%、女性19.7%）が多く、性別により介護が必要になった原因には違いがみられます。

介護が必要となった直接の原因は何ですか？

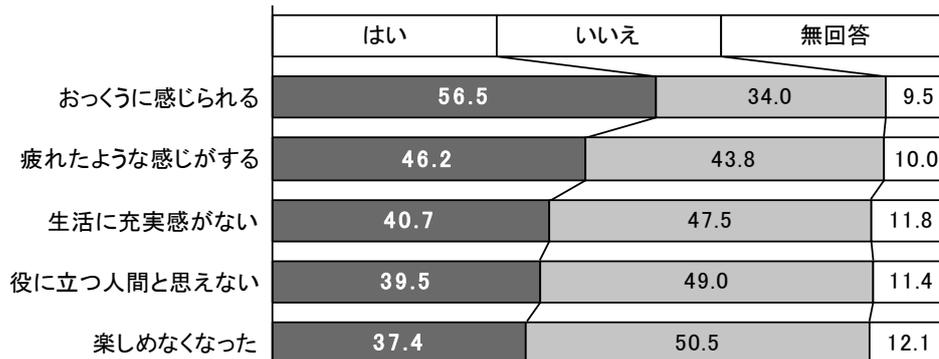


要介護認定高齢者 回答者=505

⑦ 心の健康 ～認定者で生活に対する充実感や意欲がやや低い

心の健康状態について、認定を受けている高齢者では、「おっくうに感じられる」とする人が2人に1人、「疲れたような感じがする」「生活に充実感がない」についても4割台と多くなっています。一方で、認定を受けていない高齢者では、いずれの項目も2割を下回ります。

次のように思うことがありますか？



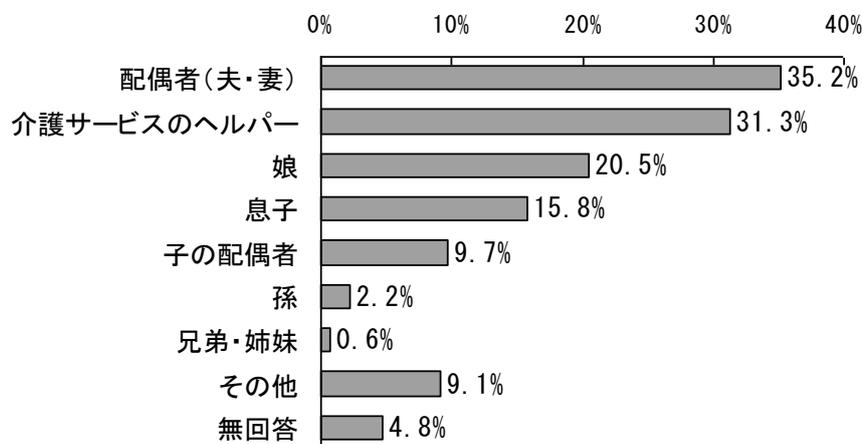
要介護認定高齢者 回答者=612

⑧ 介護・介助者 ～「配偶者」「娘」「息子」など家族介護が中心、
「老老介護」は半数以上

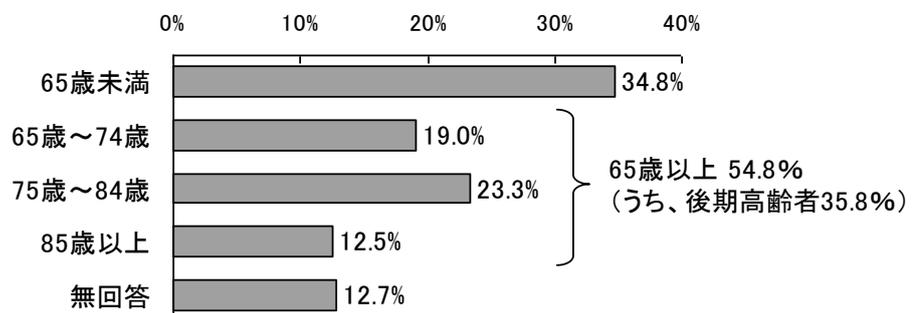
介護認定者に介護・介助者をたずねたところ、「配偶者」が35.2%、「娘」「息子」「子の配偶者」を含め、家族による介護を受けている方が多くなっています。

介護者の年齢については、高齢者にあたる65歳以上との回答が全体の半数を超え、「老老介護」が進行している実態がうかがえます。

どなたの介護を受けていますか？



介護・介助している方の年齢は？



要介護認定高齢者 回答者数=463

(3) 介護保険給付の利用状況

前期計画期間の介護保険給付の利用状況は次のとおりです。介護サービスは、要介護 1～5 の認定を受けた方、介護予防サービスは要支援 1・2 の認定を受けた方が受けられるサービスです。

平成 26 年度の見込量については、26 年 9 月利用分までの実績と 10 月以降の推計値を足したものです。

ア 介護予防サービスの利用実績（要支援認定者の利用）

(ア) 居宅サービス

*月平均

給付種別	単 位	実 績		推 計
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護予防訪問介護	利用者数(人)	343	351	350
介護予防訪問入浴介護	利用者数(人)	0	1	0
	供給量(回)	0	3	0
介護予防訪問看護	利用者数(人)	48	39	36
	供給量(回)	169	144	217
介護予防訪問 リハビリテーション	利用者数(人)	34	43	53
	供給量(回)	145	175	209
介護予防居宅療養管理指導	利用者数(人)	25	44	34
介護予防通所介護 (デイサービス)	利用者数(人)	295	403	504
介護予防通所リハビリテーション (デイケア)	利用者数(人)	137	168	183
介護予防短期入所生活介護 (ショートステイ)	利用者数(人)	15	19	25
	供給量(回)	89	108	160
介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	利用者数(人)	1	2	2
	供給量(回)	6	6	8
介護予防特定施設入居者 生活介護	利用者数(人)	11	23	27
介護予防福祉用具貸与	利用者数(人)	245	301	333
特定介護予防福祉用具販売	利用者数(人)	11	11	9
住宅改修	利用者数(人)	16	17	22
介護予防支援	利用者数(人)	815	948	1,134

(イ) 地域密着型介護予防サービス

*月平均

給付種別	単 位	実 績		推 計
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護予防小規模多機能型 居宅介護	利用者数(人)	5	7	9
介護予防認知症対応型 共同生活介護	利用者数(人)	3	1	2

イ 介護サービスの利用実績（要介護認定者の利用）

(ア) 居宅サービス

*月平均

給付種別	単 位	実 績		推 計
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
訪問介護	利用者数(人)	603	587	540
	供 給 量(回)	7,364	7,331	9,552
訪問入浴介護	利用者数(人)	68	65	66
	供 給 量(回)	348	295	302
訪問看護	利用者数(人)	278	254	251
	供 給 量(回)	1,384	1,215	1,921
訪問リハビリテーション	利用者数(人)	152	184	200
	供 給 量(回)	750	927	2,858
居宅療養管理指導	利用者数(人)	362	473	330
通所介護（デイサービス）	利用者数(人)	823	956	934
	供 給 量(回)	7,636	8,616	9,303
通所リハビリテーション （デイケア）	利用者数(人)	434	447	460
	供 給 量(回)	3,393	3,483	3,557
短期入所生活介護 （ショートステイ）	利用者数(人)	294	288	276
	供 給 量(回)	2,953	2,775	2,808
短期入所療養介護 （介護老人保健施設）	利用者数(人)	45	43	46
	供 給 量(回)	278	246	265
特定施設入居者生活介護	利用者数(人)	69	97	113
福祉用具貸与	利用者数(人)	991	1,075	1,126
特定福祉用具販売	利用者数(人)	27	29	30
住宅改修	利用者数(人)	24	27	30
居宅介護支援	利用者数(人)	1,673	1,747	1,862

(イ) 地域密着型サービス

*月平均

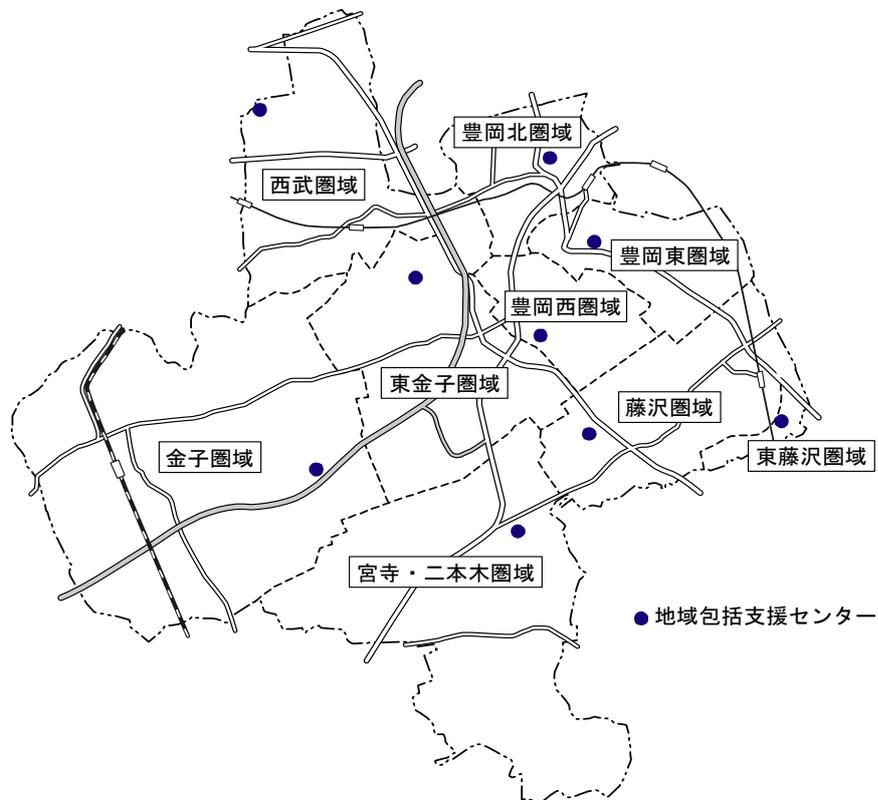
給付種別	単 位	実 績		推 計
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
認知症対応型共同生活介護	利用者数(人)	70	83	89
認知症対応型通所介護	利用者数(人)	1	1	1
小規模多機能型居宅介護	利用者数(人)	26	28	34

(ウ) 施設サービス

*月平均

給付種別	単 位	実 績		推 計
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護老人福祉施設	利用者数(人)	414	434	443
介護老人保健施設	利用者数(人)	343	394	381
介護療養型医療施設	利用者数(人)	86	76	51

3 日常生活圏域の区分と状況



日常生活圏域の現状と推計

圏域名	圏域の現況（平成26年10月1日現在）					平成29年度の推計値				
	人口 人	高齢者 人口 人	高齢化 率 %	要 認 定 者 数 等 人	認 定 率 % 人	人口 人	高齢者 人口 人	高齢化 率 %	要 認 定 者 数 等 人	認 定 率 % 人
豊岡東	19,727	4,486	22.7	634	14.1	19,676	5,365	27.2	809	14.9
豊岡西	17,755	4,180	23.5	604	14.4	17,807	4,906	27.5	749	15.0
豊岡北	17,512	4,549	26.0	656	14.4	17,296	5,210	30.1	807	15.3
東金子	17,058	4,710	27.6	715	15.2	16,797	5,382	31.9	923	17.3
金子	10,010	2,454	24.5	388	15.8	9,697	2,835	28.9	473	16.5
宮寺・二本木	11,233	2,801	24.9	430	15.4	11,248	3,150	27.9	552	17.7
藤沢	23,939	4,533	18.9	692	15.3	24,253	5,282	21.8	894	17.1
東藤沢	11,119	3,285	29.5	544	16.6	11,021	3,565	32.2	692	19.5
西武	21,707	5,502	25.3	787	14.3	21,747	6,386	29.3	982	15.3
合計	150,060	36,500	24.3	5,450	14.9	149,542	42,081	28.1	6,881	16.0

* 認定者数には住所地特例者は含まれていません。

* 東町6丁目2番、3番は集計上豊岡東包括分に含まれています。

4 市の財政状況と高齢者福祉施策に係る経費

高齢化の進展に伴い、高齢者施策に係る経費は増大しています。一般会計全体では5年前に比べ1.12倍ですが、老人福祉費は約1.77倍と大幅な伸びとなっています。また、介護保険特別会計は1.40倍、後期高齢者医療特別会計は1.32倍となっています。

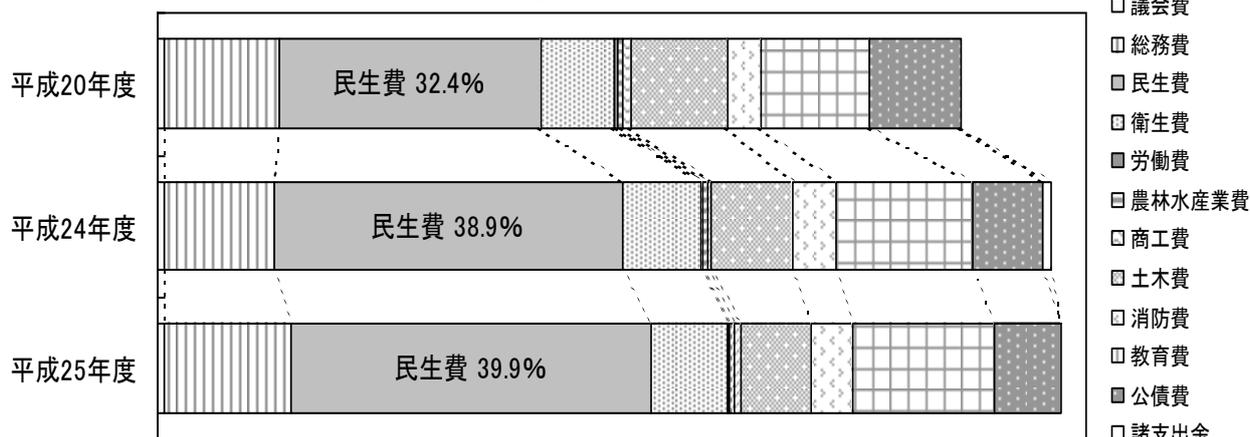
決算額の推移

単位:円

費目	平成20年度	平成24年度	平成25年度	H20との比較
一般会計合計	34,613,304,595	38,460,337,377	38,914,224,750	1.12倍
議会費	283,461,630	305,828,494	300,690,009	1.06倍
総務費	4,978,037,734	4,722,884,788	5,439,012,789	1.09倍
民生費	11,221,620,976	14,974,613,974	15,532,070,393	1.38倍
老人福祉費	101,942,945	150,629,068	180,238,453	1.77倍
老人福祉センター費※	176,563,428 (42,764,171)	37,961,371	42,365,624	0.99倍
老人保健費	140,000,000	223,734	—	—
介護保険費	800,098,388	990,306,202	1,127,768,808	1.41倍
居宅介護支援事業費	11,040	96,800	110,598	10.02倍
後期高齢者医療費	742,499,394	1,088,868,597	1,108,160,587	1.49倍
衛生費	3,200,144,240	3,438,295,585	3,273,947,107	1.02倍
労働費	160,810,001	68,046,325	57,010,094	0.36倍
農林水産業費	185,845,533	158,603,774	276,988,286	1.49倍
商工費	336,082,935	204,269,897	220,291,330	0.66倍
土木費	4,174,567,576	3,511,816,804	3,083,954,964	0.74倍
消防費	1,447,290,027	1,836,427,014	1,734,023,610	1.20倍
教育費	4,666,582,438	5,912,363,503	6,144,249,199	1.32倍
公債費	3,958,781,505	3,022,939,970	2,849,566,346	0.72倍
諸支出金	80,000	304,247,249	2,420,623	30.26倍
介護保険特別会計	5,185,259,260	6,840,600,081	7,259,811,973	1.40倍
後期高齢者医療特別会計	984,509,207	1,226,643,813	1,297,671,690	1.32倍

※平成20年度の老人福祉センター費には用地取得費 133,799,257 円が含まれています。比較のため用地取得費を除いた金額を()で表しています。

一般会計の費目(款)別決算額の割合



5 平成37年度の推計と第6期の目標

(1) 平成37年度の社会の見通し

平成37年度の社会の見通し		課題	対策
	入間市の状況		
団塊の世代が後期高齢期を迎える	・高齢者の6割が後期高齢者	・要介護リスクの高い高齢者の増加 ・認知症高齢者の増加	介護予防の強化 認知症施策の充実
人口減少社会での高齢化の進展	・人口減少 ・市民の30.4%が高齢者	・介護保険給付費の拡大	利用者負担増大の抑制

(2) 課題の抽出

目指す姿の達成に向けて、平成37年度の見通しを前提に、高齢者を取りまく現状の分析や第5期計画の評価から明らかになった特徴をもとに、市が取り組むべき課題を抽出しました。

現状・市民意向からみる市の特徴		市の課題
高齢化の進展・支援体制の周知	○後期高齢者、一人暮らし高齢者など介護や見守りの必要性が高い人が増加している。 ○高齢化状況は、後期高齢者の割合など、地区により差がある。 ○地域包括支援センターや、地域包括ケアシステムなど、地域の高齢者を支援する体制についての高齢者の認知度が低い。	自宅～施設～地域のネットワーク構築
認知症への対応	○軽度の認知症高齢者の増加が見込まれるが、早期対応・受診後の支援体制が十分ではない。 ○認知症の相談体制が強化され、また、市民による見守り組織が設置されるなど基盤が整備されてきている。	認知症理解、早期対応等の推進
在宅介護のニーズ	○介護が必要になっても住み慣れた住まいで生活を続けたいと望む人が多い。 ○在宅介護サービスの分布に地域差がある。	在宅介護を支える基盤の整備

現状・市民意向からみる市の特徴		市の課題
特別養護老人ホーム待機者の実態	<ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム申込みにおける入所の希望時期について、すぐに入所を希望する人がいる一方で、すぐには入所を必要としていない人もいる。 	緊急度の高い特別養護老人ホーム待機者の早期の入所
介護予防活動のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ○介護事業所の多くが、医療機関との情報共有を必要としている。 ○高齢者の多くが在宅療養を望む一方で、在宅療養に対する不安を感じている。 	地域資源を活かした多様な介護予防施策の実施

